3　入札書の提出場所等
⑴　入札説明書の交付期間、入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
令和３年10月25日から令和３年12月15日まで
〒812―0013 福岡市博多区博多駅東２―10―７　福岡第二合同庁舎３階　九州地方整備局総務部経理調達課契約企画係　山本　重幸　電話092―418―3345
⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
電子調達システム
https://www.geps.go.jp/
問い合わせ先は３⑴に同じ。
⑶　入札説明書の交付方法　上記３⑵の電子調達システムから直接入手すること。また、上記３⑴の場所において無償で直接交付する。なお、郵送・託送による交付も行うが、この場合の送料等については、別に必要とする。
⑷　電子調達システムによる申込書等データの提出期限及び紙入札方式による申込書等の提出期限　令和３年11月24日16時30分
⑸　電子調達システム、紙入札及び郵送等による入札書の提出期限　令和３年12月14日16時30分
⑹　開札の日時及び場所　令和３年12月15日13時30分　九州地方整備局総務部経理調達課入札室
⑺　開札の日には落札決定を保留したうえで落札予定者を決定し、落札決定及び契約締結は令和４年４月１日とするが、当該業務にかかる令和４年度予算成立が４月２日以降となった場合は、予算成立日とする。また、暫定予算となった場合、予算状況により、別途、契約日及び履行期間の調整を行うとともに、契約額の区分表示等を行う場合がある。
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札参加希望者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務を履行できることを証明するため⒜、⒝及び⒞の「証明書等」を⒟により提出しなければならない。
⒜　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けていることを証明する書類の写し
⒝　適合証明書
⒞　特定電源割当計画書
⒟ア）電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに証明書等データを上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。
イ）紙入札方式により参加を希望する者は、証明書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
なお、ア）、イ）いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申込書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した申込書等及び入札書を提出した者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MATSURA Seizou, Vice Director-General Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Electricity to use in the building of the Kitakyushu port and airport office and other 9 places
⑷　Fulfillment period : 31 March, 2023
⑸　Fulfillment place : Refer to the tender explanation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ⒜not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ⒝have Grade A or B “Selling of products” in the Kyushu・Okinawa district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and To urism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2019／2020／2021 ⒞meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑺　Timelimit for tender : 16 : 30, 14 December, 2021 (tender submitted by mail : 16 : 30, 14 December, 2021)
⑻　Contact point for the notice : YAMAMOTO Shigeyuki, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―10―7 Hakataekihigashi, Hakataku, Fukuoka-city, 812―0013 Japan TEL 092―418―3345
⑼　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Procuring system
https://www.geps.go.jp/

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和３年10月25日
支出負担行為担当官
気象研究所長　小泉　　耕
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　08
○気研第３号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び数量　気象研究所で使用する電気の調達（電子調達システム対象案件）
契約電力1,550kW
予定使用電力量7,388,438kWh
⑶　調達件名の特質等　仕様書による。
⑷　使用期間　令和４年２月１日から令和５年１月31日
⑸　需要場所　気象研究所
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当所が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。なお、入札時においては、燃料調整費及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないものとする。
また、落札決定に当たっては入札書に記載された金額（総価）に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出・入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和元・２・３年度（平成31・32・33年度）国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑸　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑹　入札説明書の交付を受けた者であること。
⑺　気象研究所から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。